

1. 被保険者の状況

資料B

1. 第1号被保険者数(65歳以上)

人口は徐々に減少していますが、第1号被保険者は顕著に増加しています。

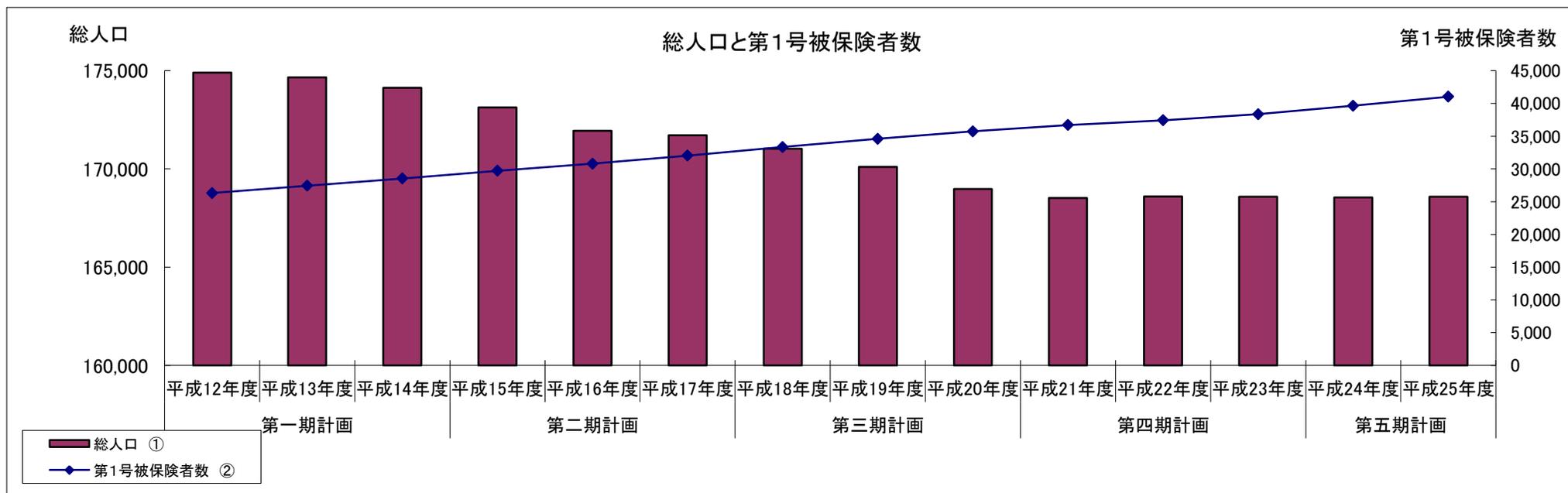
平成24年度は、第1号被保険者が39,645人で、総人口に対する割合が23.52%で、平成12年度の15.05%と比べますと、8.47ポイント上昇しています。

平成25年9月末の第1号被保険者は41,028人で、総人口に対する割合が24.34%となっており、年々割合が高くなってきています。

(単位:人)

	第一期計画			第二期計画			第三期計画			第四期計画			第五期計画	
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総人口 ①	174,904	174,664	174,127	173,137	171,943	171,708	171,026	170,099	168,978	168,523	168,602	168,584	168,542	168,584
第1号被保険者数 ②	26,315	27,447	28,536	29,713	30,791	32,025	33,348	34,593	35,730	36,711	37,429	38,368	39,645	41,028
被保険者比率 ②/①	15.05%	15.71%	16.39%	17.16%	17.91%	18.65%	19.50%	20.34%	21.14%	21.78%	22.20%	22.76%	23.52%	24.34%
対前年伸び率 (②)		104.30%	103.97%	104.12%	103.63%	104.01%	104.13%	103.73%	103.29%	102.75%	101.96%	102.51%	103.33%	103.49%

※ 平成24年度までは年度平均、平成25年度は9月末の状況です。



2. 要支援・要介護認定者数

平成24年度の要介護認定者数は、7,703人で、そのうち第1号被保険者の認定者数が7,497人、第1号被保険者に対する認定者の割合は18.91%となっています。

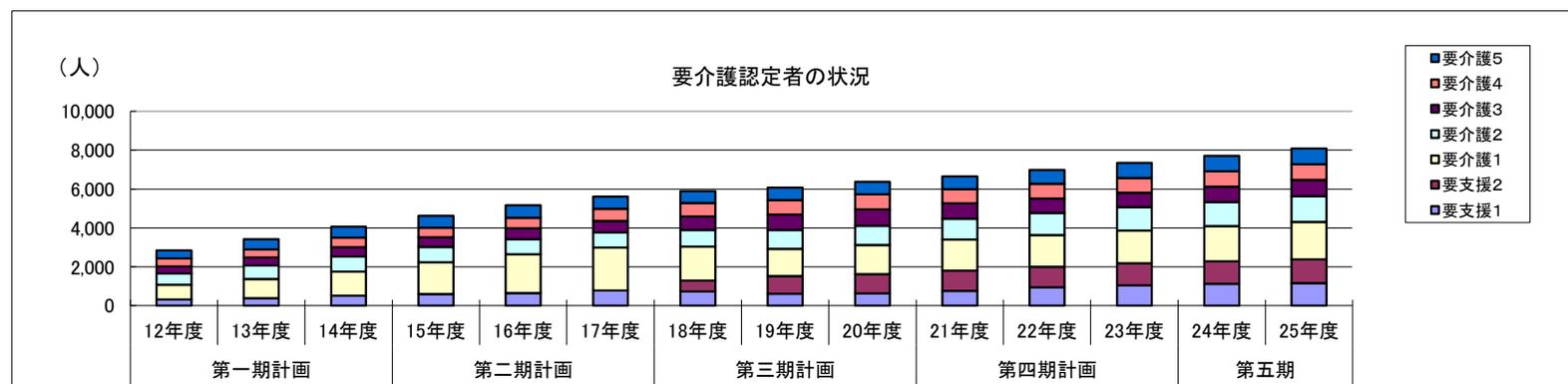
介護度別には、表のとおりですが、平成24年度の要支援及び要介護1の比較的軽度の認定者の割合が全体の53.23% (4,100人/7,703人)となっています。

認定者の対前年度の平均伸び率は、第一期では平均19.6%・第二期では平均11.4%と一割以上の伸びがありました。第三期は平均4.6%、第四期は平均4.9%と伸び率が下がりましたが、年々、制度の周知が進んできた結果であると想定しています。

(単位:人)

区分 平成12年度～17年度	第一期計画			第二期計画			第三期計画			第四期計画			第五期計画		対前年比			区分 平成18年度～25年度
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	H23/H22	H24/H23	H25/H24	
要支援	317	378	523	605	649	774	734	611	629	756	937	1,037	1,122	1,167	110.67%	108.20%	104.01%	要支援1
要介護1	767	990	1,229	1,626	2,000	2,213	559	906	992	1,051	1,065	1,145	1,156	1,214	107.51%	100.96%	105.02%	要支援2
							1,746	1,410	1,497	1,594	1,633	1,676	1,822	1,922	102.63%	108.71%	105.49%	要介護1
要介護2	575	700	781	793	767	772	858	969	990	1,066	1,138	1,207	1,236	1,324	106.06%	102.40%	107.12%	要介護2
要介護3	366	411	482	492	558	594	689	786	840	802	740	750	791	852	101.35%	105.47%	107.71%	要介護3
要介護4	399	415	480	495	554	626	703	752	786	728	757	754	783	805	99.60%	103.85%	102.81%	要介護4
要介護5	416	528	566	615	640	631	603	641	645	662	714	777	793	796	108.82%	102.06%	100.38%	要介護5
合計 ③	2,840	3,422	4,061	4,626	5,168	5,610	5,892	6,075	6,379	6,659	6,984	7,346	7,703	8,080	105.18%	104.86%	104.89%	合計 ③
うち第1号被保険者数④	2,734	3,299	3,908	4,460	4,978	5,406	5,698	5,892	6,186	6,476	6,786	7,142	7,497	7,881	105.25%	104.97%	105.12%	うち第1号被保険者数④
対人口比 ③/①	1.62%	1.96%	2.33%	2.67%	3.01%	3.27%	3.45%	3.57%	3.78%	3.95%	4.14%	4.36%	4.57%	4.79%				対人口比 ③/①
対1号被保険者比 ④/②	10.39%	12.02%	13.69%	15.01%	16.17%	16.88%	17.09%	17.03%	17.31%	17.64%	18.13%	18.61%	18.91%	19.21%				対1号被保険者比 ④/②
対前年伸び率 ④		120.67%	118.46%	114.12%	111.61%	108.60%	105.40%	103.40%	104.99%	104.69%	104.79%	105.25%	104.97%	105.12%				対前年伸び率 ④

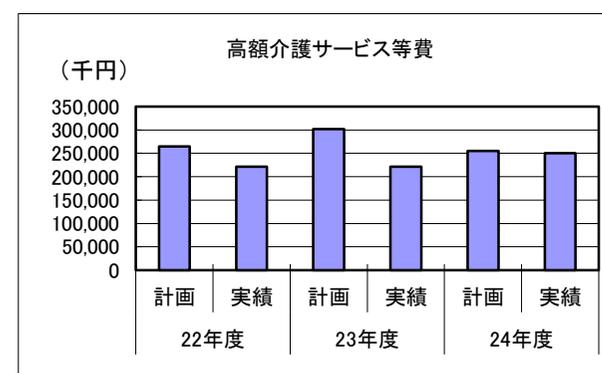
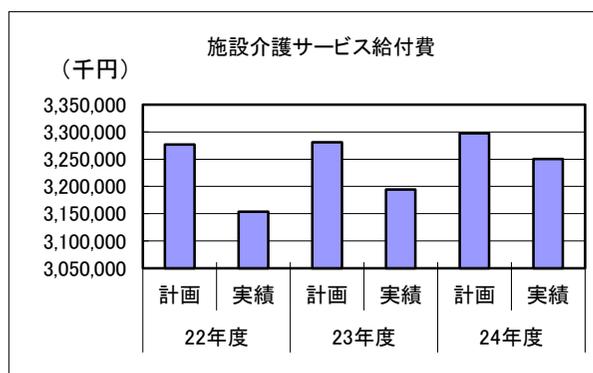
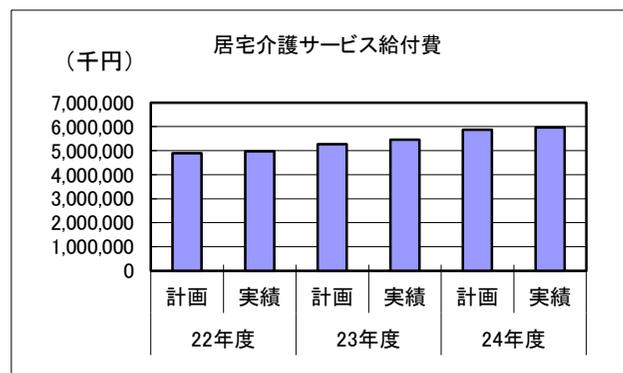
※ 平成24年度までは年度の平均値で、平成25年度は9月末の状況です。



2. 介護保険給付費の状況

(単位:千円)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		実績/計画		
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
居宅介護サービス給付費	4,890,954	4,974,577	5,273,651	5,456,627	5,865,211	5,959,287	101.7%	103.5%	101.6%
施設介護サービス給付費	3,276,931	3,153,864	3,281,098	3,194,604	3,297,617	3,250,652	96.2%	97.4%	98.6%
居宅介護サービス計画給付費	374,702	455,324	384,365	469,634	480,787	488,835	121.5%	122.2%	101.7%
審査支払手数料	10,967	11,322	11,410	11,219	11,915	11,453	103.2%	98.3%	96.1%
高額介護サービス等費	264,615	221,179	301,598	221,541	255,370	250,143	83.6%	73.5%	98.0%
特定入所者介護サービス費	421,870	361,369	467,447	404,489	434,035	469,392	85.7%	86.5%	108.1%
合計	9,240,039	9,177,635	9,719,569	9,758,114	10,344,935	10,429,762	99.3%	100.4%	100.8%



【介護保険給付費の状況】

居宅介護サービスは、計画に対する実施率は101.6%となり、比較的軽度の認定者が伸びたためと推測されます。

施設介護サービスは、施設への市民の入所割合が低下したことにより、計画に対する実施率は98.6%となっております。

3. 介護サービス別支給量の計画と実績

	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		(実績)	(実績)	(計画)	(実績)	実績/計画
■ 居宅サービス						
訪問系サービス						
訪問介護	回/年	262,658	282,784	271,975	300,139	110.4%
(介護予防)訪問介護	人/年	7,090	7,394	8,325	7,458	89.6%
訪問入浴介護	回/年	2,444	2,591	2,464	3,299	133.9%
訪問看護	回/年	25,017	24,397	25,171	26,538	105.4%
訪問リハビリテーション	回/年	14,989	14,556	14,734	14,093	95.6%
(介護予防)訪問リハビリテーション	日/年	761	892	1,490	1,055	70.8%
通所系サービス						
通所介護	回/年	104,361	113,218	109,361	122,046	111.6%
(介護予防)通所介護	人/年	7,299	8,136	8,725	8,543	97.9%
通所リハビリテーション	回/年	44,167	43,041	43,878	42,681	97.3%
(介護予防)通所リハビリテーション	人/年	1,361	1,363	1,587	1,274	80.3%
短期入所系サービス						
短期入所生活介護	日/年	32,275	32,054	32,695	32,813	100.4%
短期入所療養介護(老健)	日/年	5,498	6,101	6,844	6,752	98.7%
短期入所療養介護(療養型)	日/年	0	0	0	0	-
居宅療養管理指導	人/年	3,297	3,199	3,394	3,418	100.7%
特定施設入居者生活介護	人/月	228	292	344	330	95.9%
福祉用具貸与	人/年	16,309	18,031	17,562	20,196	115.0%
特定福祉用具販売(購入)	人/年	612	576	631	554	87.8%
住宅改修	人/年	606	617	608	574	94.4%
居宅介護支援	人/月	3,601	3,767	3,900	3,894	99.8%
■ 地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	-	-	-	231	皆増
認知症対応型通所介護	回/年	4,880	5,123	4,915	2,536	51.6%
小規模多機能型居宅介護	人/年	954	1,441	2,012	1,911	95.0%
認知症対応型共同生活介護	人/月	456	453	456	452	99.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	1	1	1	1	100.0%
地域密着型介護老人福祉施設	人/月	-	57	114	115	100.9%
■ 施設サービス						
介護老人福祉施設	人/月	497	510	504	508	100.8%
介護老人保健施設	人/月	445	437	473	471	99.6%
介護療養型医療施設	人/月	68	70	71	64	90.1%

4. 保険料の状況

1. 年度別保険料

(単位:円)

区分	12年度	13年度	14年度		15～17年度		18～20年度		新区分	21～23年度		24～26年度		区分内容
	年額	年額	年額	月額	年額	月額	年額	月額		年額	月額	年額	月額	
第1段階	4,600	13,900	18,600	1,550	20,760	1,730	25,140	2,095	第1段階	25,140	2,095	29,340	2,445	世帯全員が市町村民税非課税で老福年金受給者、生保受給者
第2段階	6,900	20,900	27,900	2,325	31,140	2,595	25,140	2,095	第2段階	25,140	2,095	29,340	2,445	市町村民税世帯非課税で、課税年金収入＋合計所得≤80万円
							37,710	3,143	第3段階(特例)	-	-	39,900	3,325	市町村民税世帯非課税で、課税年金収入＋合計所得が80万円を超え、120万円以下
第3段階	9,300	27,900	37,200	3,100	41,520	3,460	50,280	4,190	第3段階	37,710	3,143	44,010	3,668	市町村民税世帯非課税で、課税年金収入＋合計所得＞120万円
第4段階	11,600	34,800	46,500	3,875	51,900	4,325	62,850	5,238	第4段階(特例)	45,250	3,771	52,810	4,401	世帯に市町村民税課税者がいて本人が非課税で、課税年金収入＋合計所得≤80万円
第5段階	13,900	41,800	55,800	4,650	62,280	5,190	75,420	6,285	第4段階	50,280	4,190	58,680	4,890	世帯に市町村民税課税者がいて本人が非課税で、課税年金収入＋合計所得＞80万円
									第5段階	57,820	4,818	67,480	5,623	本人が市町村民税課税者で合計所得125万円未満
									第6段階	62,850	5,238	73,350	6,113	本人が市町村民税課税者で合計所得125万円以上190万円未満
									第7段階	75,420	6,285	88,020	7,335	本人が市町村民税課税者で合計所得190万円以上350万円未満
									第8段階	82,960	6,913	96,820	8,068	本人が市町村民税課税者で合計所得350万円以上500万円未満
第9段階	90,500	7,542	105,620	8,802	本人が市町村民税課税者で合計所得500万円以上									

2. 保険料収納状況(現年度分)

(単位:人・千円)

種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度
賦課人数	39,221	40,378	41,837
保険料調定額	1,743,623	1,783,084	2,142,417
保険料の収納額	1,717,004	1,757,351	2,109,671
収納率	98.47%	98.56%	98.47%

現年度分については、前年度98.56%に対して、平成24年度は98.47%であり、0.09%下降しました。下降した理由としては、65歳到達者が増加したことにより、収納率が100%である特別徴収の被保険者数の割合が減少したことによるものです。

3. 平成24年度保険料(現年度分)の収納状況

(単位:件・千円)

種別	平成24年度		合計
	特別徴収	普通徴収	
賦課(調定)件数	209,298	47,774	257,072
保険料調定額	1,905,626	236,791	2,142,417
保険料の収納額	1,905,626	204,044	2,109,670
収納率	100.00%	86.17%	98.47%

4. 保険料の軽減制度(帯広市独自)

(単位:件・千円)

種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度
対象者数	317	303	333
軽減額	3,791	3,756	4,066
軽減前の額	10,456	10,126	12,146
軽減後の額	6,665	6,370	8,081
軽減率	36.26%	37.09%	33.47%

平成24年度の対象者は、生活保護基準なみの世帯が220人で全体の66.1%を占めており、老齢福祉年金基準以下の世帯が113人となっています。

平成24年度 介護保険会計 決算の概要

(歳出)

(単位:千円)

科目	平成24年度(予算)	平成24年度(決算)	差引増減	備考
一般管理費	67,406	65,559	△ 1,847	平成24年度歳出決算は、予算額11,185,177千円に対して決算額は11,064,367千円で予算に対する執行率は98.92%となっています。 主な増△減では、事務費においては、職員の人事異動による給与総額の減及び訪問調査委託件数の減があげられます。 保険給付費では、対象者が見込みよりも減少したことによる居宅介護サービス給付費の減、施設サービスの利用が減少したことによる施設介護サービス給付費の減が主な要因となっています。 また、地域支援事業では、介護予防二次予防事業対象者把握のために実施した二次予防事業参加に係る検査件数が、見込みよりも減少したことによるものです。
職員給与費	146,907	134,145	△ 12,762	
賦課徴収費	15,522	13,386	△ 2,136	
介護認定審査会費	88,029	81,590	△ 6,439	
保険給付費	10,500,637	10,429,762	△ 70,875	
居宅介護サービス給付費	5,972,201	5,959,287	△ 12,914	
施設介護サービス給付費	3,297,617	3,250,652	△ 46,965	
居宅介護サービス計画給付費	490,775	488,835	△ 1,940	
審査支払手数料	11,915	11,453	△ 462	
高額介護サービス等費	255,370	250,143	△ 5,227	
特定入所者介護サービス費	472,759	469,392	△ 3,367	
地域支援事業費	247,713	229,767	△ 17,946	
介護予防事業	68,166	57,219	△ 10,947	
包括的支援事業	114,119	113,062	△ 1,057	
任意事業	65,428	59,486	△ 5,942	
財政安定化基金拠出金	0	0	0	
介護保険支払準備基金積立金	89,784	89,072	△ 712	
諸費	24,179	21,086	△ 3,093	
予備費	5,000	0	△ 5,000	
計	11,185,177	11,064,367	△ 120,810	

(歳入)

(単位:千円)

科目	平成24年度(予算)	平成24年度(決算)	差引増減	備考
介護保険料	2,118,929	2,122,119	3,190	平成24年度歳入決算は、予算額11,185,177千円に対して、決算額は11,125,695千円と減少しています。 減少の主な要因は、道支出金及び一般会計繰入金の減によるものです。 平成24年度歳入・歳出決算は、歳入総額11,125,695千円に対して歳出総額11,064,367千円となり、収支差引61,328千円となりました。
国庫支出金	2,533,458	2,587,000	53,542	
支払基金交付金	3,064,951	3,074,215	9,264	
道支出金	1,695,660	1,605,671	△ 89,989	
財産収入	1,021	290	△ 731	
基金繰入金	39,623	39,623	0	
諸収入	153	371	218	
前年度繰越金	57,186	57,184	△ 2	
一般会計繰入金	1,674,196	1,639,222	△ 34,974	
計	11,185,177	11,125,695	△ 59,482	

収支差	0	61,328	61,328	国庫支出金ほか精算分26,194千円を加えた実質収支(介護保険給付費準備基金積立分)は87,522千円
-----	---	--------	--------	---